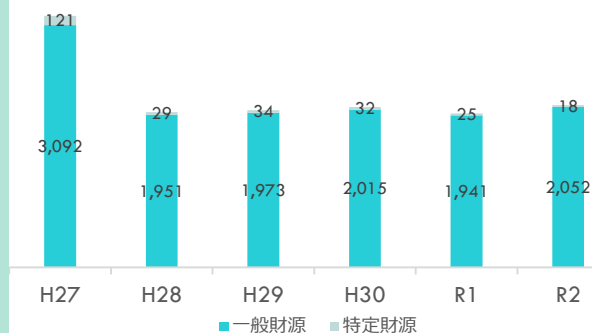
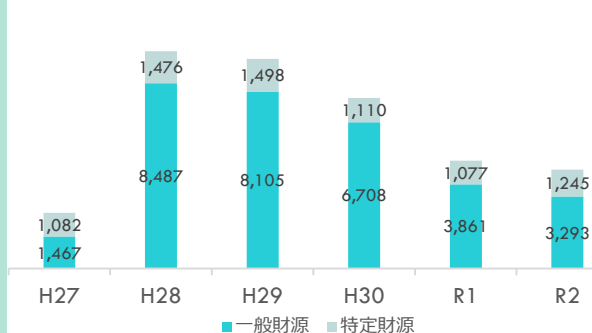


市民協働課

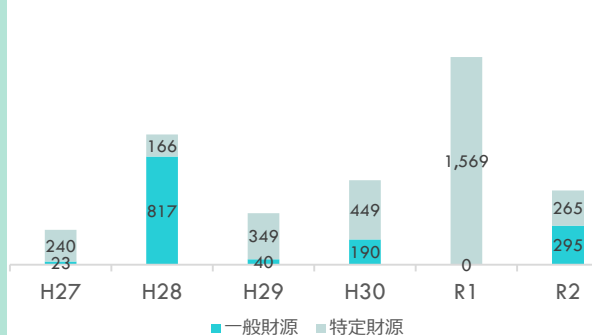
経常的経費の財源(万円)



臨時的経費の財源(万円)



普通建設事業費の財源(万円)



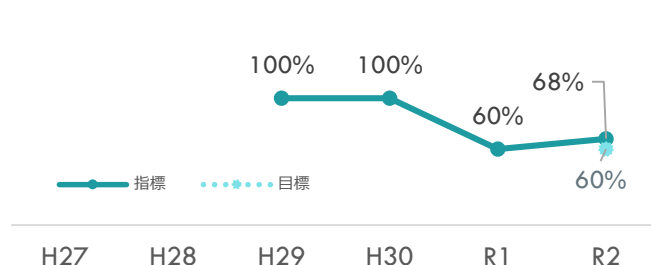
現状と課題

本市には、基礎集落として218の行政区があり、おおむねその行政区単位で自治会が形成され、地域活動が行われています。行政は、こうした活動を支援するとともに地域の課題を把握するため地域担当職員を配置し、また、地域おこし協力隊員やNPO等の団体と連携することで、市民主体の協働のまちづくりを進めています。しかし、近年は、生活スタイルの変化により市民のコミュニティへの関心が薄れ、地域によって活動の取り組みに温度差が見られるようになってきています。その一方で、防災、子育て、高齢者などの分野で課題が大きくなりつつあり、コミュニティの果たす役割も相対的に大きなものとなっています。特に、本市の高齢化率は、10年以内に40%を超えるとされており、コミュニティ内での「共助」の推進が大きなテーマとなっています。こうしたことから、今後は、世代や性別の枠を超えたコミュニティ意識（※）の醸成に努めます。また、手厚く隅々まで行政サービスを提供することが難しくなっている現状を踏まえ、自治会、住民、NPO、企業等団体が相互に連携し、一人ひとりの暮らしを地域全体で支える仕組みづくりを推進していく必要があります。

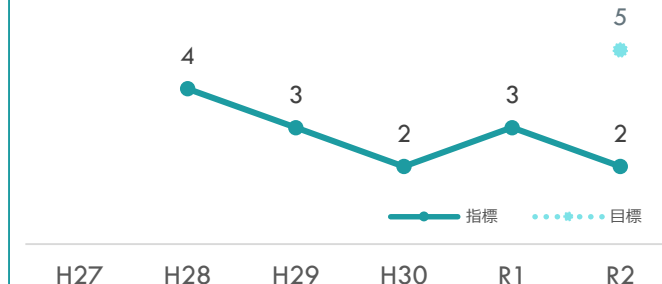
※コミュニティ意識：自分たちの地域を住みよくするため、みんなで協力し、活動しようとする意識

成果指標

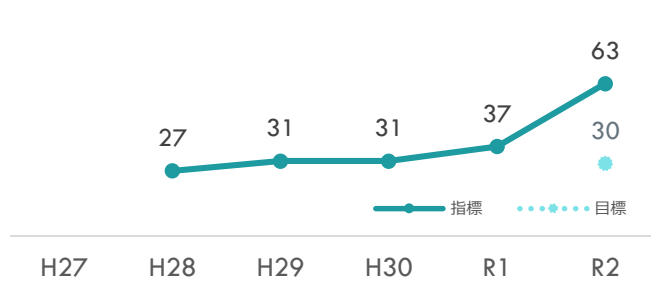
地域おこし協力隊員地元定着率（％）



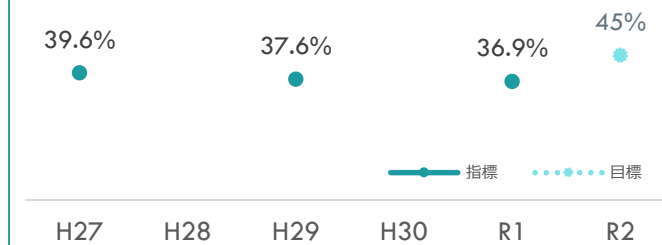
年間提案数（政策提案事業・協働提案事業）（件）



ボランティア、NPO活動団体数（団体）



この1年で何らかのボランティア活動を行ったことのある市民の割合【市民意識調査】（％）



指標の説明・・・

地域おこし協力隊員地元定着率が上がる事で、人口増につながるとともに、市ではできなかった柔軟な地域おこし策による地域の活性化が図れるため、指標として設定しました。

なお、目標値については、国が行った調査の定住率を参考に設定しています。

課題に対する主な取組							
課題	課題に対する主な取組	概要	臨経区分	予算執行(万円)	特定財源(万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
地域課題の把握・地域活動の支援	地域担当職員制度	各小学校区に6名程度の地域担当職員を設置する。	—	—	—	地域担当職員の設置率100%	まちづくり会議組織率 70%
地域力向上のための支援	地域おこし協力隊の活用	地域おこし協力隊を導入し、地域住民と一緒にに活動を行うことで地域力が向上し、定住につなげていく。	臨時的経費	3,098万円	5万円	新規採用者：4名	令和2年度活動人数：11名 任期終了者22名中15名が備前市在住。定住率：68%。
自治会活動の支援	自治会運営事業	自治会の運営を支援するために各地区に補助金を出す。また、区長等の負担軽減を図るため、自治会ハンドブックを配布する。	経常的経費	1,584万円	—	・区会等補助金の交付 交付団体数：備前7地区、日生30地区、吉永22地区 計：59地区 交付額：15,736,089円 ・自治会連絡協議会補助金 交付額：100,000円 ・コロナでも出来るまちづくり研修の実施	・区会等補助金申請団体数：備前7地区、日生30地区、吉永22地区（計：59地区）に対し全ての団体が補助金を活用し地域活動を行った。補助金活用率97.8% ・自治会ハンドブックを200部作成・配布を行った。 ・研修参加者14名/全会員33名
協働事業の推進	備前市パートナーシップ推進会議を開催	まちづくり基本条例に基づき、協働事業提案制度の周知を図る。条例の実施状況や協働事業の提案等の評価を行う。	経常的経費	40万円	40万円	会議を3回開催した。協働事業提案制度を活用し2団体が協働事業を実施した。	効果あり団体：2団体/2団体 効果あり担当課：3課/3課 *アンケートにより実施したすべての団体が効果ありと回答している。
ボランティア、NPOの育成	ふるさとづくり事業補助金交付、花いっぱい運動事業への補助金交付	地域活動を行う団体に対して補助金を交付する。花いっぱい運動事業の実施やボランティア活動感謝状を贈呈する。	臨時的経費	226万円	164万円	・ふるさとづくり事業 申請団体：8団体 交付額：1,644,000円 ・花いっぱい運動事業の申請団体数：14団体 ・ボランティア活動感謝状贈呈者：4名	・ふるさとづくり事業実施団体 前年度比：34.8% （コロナ禍を理由に実施団体が激減） ・花いっぱい運動事業申請団体数：前年比127% ・ボランティア活動感謝状贈呈者：前年より2名増
コミュニティ活動の支援	まちづくり会議運営支援事業	・地域運営組織形成に向けた環境整備を行う。また、既に形成されている地域に対しては、改めて課題解決のための提案を実施する。	臨時的経費	254万円	238万円	・まちづくり会議運営費 交付団体数：5団体 交付額：150,000円 ・みんなの集落研究所委託費：2,385,000円 ・まちづくり会議運営団体ヒアリング	・R3年度に立上げを目標に、新たに1地区が準備を始めた。現在は10地区中7地区が立ち上がっている。 ・ヒアリングを行ったことで、地域の現状課題、今後の方針を確認することができた。

施策の評価

一次評価者	役職	市民協働課長	地域おこし協力隊については、受け入れ目的を明確にし、それぞれの活動内容に応じた支援ができるように交流会等を行い、地域力の維持と活性化を図っている。ふるさとづくり事業については、コロナの影響で申請団体が減少した。また、まちづくり会議の立ち上げを行っていない地区にヒアリングを行ったことで、地域の現状課題等を確認することができた。
	氏名	浅野 隆之	
二次評価者	役職	市民生活部長	地域活動の主体となる自治会では後継者不足等の問題からコミュニティの衰退が懸念されるところです。行政は活動の支援とともに、地域担当職員制度を強化し、協働による地域の課題解決やまちづくりを進めていかなければなりません。また、地域おこし協力隊員の活動が刺激となり、相乗的に地域活力が創出されるよう地域と隊員の相互理解と隊員への活動支援が重要な時期にきてしていると認識しています。隊員と地域住民の絆が一層深まり目的が達成できるよう支援に努めてください。
	氏名	藤田 政宣	